

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 大  
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,992	12.6	283	423.9	329	232.8	385	-
23年3月期	4,432	△8.1	54	-	98	500.3	△326	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.85	-	10.6	6.8	5.7
23年3月期	△40.58	-	△9.0	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,160	3,840	74.4	476.91
23年3月期	4,577	3,455	75.5	429.09

(参考) 自己資本 24年3月期 3,840百万円 23年3月期 3,455百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	658	△43	△2	1,190
23年3月期	144	8	△4	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	80	20.9	2.2
25年3月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		18.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

普通配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,686	5.7	124	△46.0	143	△42.1	105	△53.6	13.09
通期	5,490	10.0	371	30.7	415	26.1	358	△7.0	44.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,937,840 株	23年3月期	8,937,840 株
24年3月期	884,489 株	23年3月期	883,889 株
24年3月期	8,053,726 株	23年3月期	8,053,951 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 販売の状況	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や原発事故による電力不足から、生産活動の低下や消費マインドの低迷など国内経済に大きな影響を及ぼしました。さらに欧州の財政問題や米国の経済停滞により、世界経済は先行きが不透明となり、一層の円高や株安など、厳しい経営環境が続きました。

当業界におきましても、社会不安によって教育熱は高まりをみせているものの、景気の停滞がもたらす教育費抑制の傾向が続き、非受験学年の通塾率が停滞しております。

このような情勢の中で当社は、旧来の受験産業からの脱却を図るべく、前事業年度に引き続き、受験需要以外の顧客層拡大を推進してまいりました。

まず最年少層である乳幼児教育部門につきましては、「くぼた式育脳法」による自由が丘と横浜の乳幼児教室が、入室希望の待機者が常に出ている程の盛況さを見せ、新規教室展開の布石を打つことができいております。また平成23年4月に開園いたしました「城南ルミナ保育園立川」につきましても、徐々に入園者数を増やし、翌事業年度に向けて新規入園に加え、一定の継続進級生を見込める状況となっております。

小学生から高卒生にわたる幅広い顧客を対象とした個別指導部門では、直営教室が継続・新規生とも大幅な伸びを示し、あわせて前事業年度比で13%の生徒数増を実現いたしました。同じ個別指導部門のF C教室におきましても、全国展開を推し進め、当事業年度で新たに45教室を新規開校し、期末で全119教室となり生徒数は前事業年度と比べて倍増となっております。

最も事業年数の長い予備校部門におきましても、現役合格保証制度とそれを実現させるための指導システムが定着し、少子化と入試の易化傾向にかかわらず、約10%の生徒増を達成いたしました。

映像授業部門につきましては、オペレーションの改善により既存校舎で約50%の売上高増となり、平成24年3月には、高い成長を見込める市場として新潟県長岡市に新規教室を開校いたしました。

デジタル教材部門につきましては、小中学生向けeラーニング「城南マナビックス」や乳幼児向け「くぼたのうけんWEBスクール」におきましても時代のニーズをとらえ、法人及び個人を含む安定的な顧客を確保しております。

この結果、当事業年度における売上高は4,992百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益が283百万円（同423.9%増）、経常利益が329百万円（同232.8%増）となりました。また、当期純利益につきましては繰延税金資産を計上したことなどにより、385百万円（前期は当期純損失326百万円）となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

翌事業年度の見通しにつきましては、予備校部門においては、「現役合格保証制度」等の市場へのさらなる浸透による継続生及び新規の入学者数増加を見込んでおり、個別指導部門につきましても、新たに西日本支社を開設し、直営教室並びにF C教室の新規開校を積極的に進めることにより、売上高の増加を見込んでおります。

さらに、乳幼児教育部門につきましては、「くぼたのうけん」の既存教室の充実及び新規教室開校を図ってまいります。また、2年目となる保育園「城南ルミナ」は運営ノウハウを蓄積・確立していくとともにさらに入園児の増加を図ってまいります。

また、デジタル教材部門につきましては、平成24年2月に過半数株式を取得したeラーニングの企画

開発を行う株式会社イオマガジンと協力して、くぼたのうけんWEBスクールのタブレット端末対応に着手するとともに、小中学生向けeラーニング「城南マナビックス」の法人契約やくぼたのうけんWEBスクール、書籍及び玩具販売等の積極的な営業展開を図ってまいります。

一方、費用につきましては、上期に複数の新規教室開校による費用の発生を予定しており、第2四半期累計期間においては利益面で前事業年度を下回る予定ですが、通期においては新規教室の売上計上に加え、継続的な固定費の圧縮及び合理化により、売上、利益とも増加を見込んでおります。

以上の結果、翌事業年度の売上高は5,490百万円、営業利益は371百万円、経常利益は415百万円、当期純利益は358百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末より582百万円増加し、5,160百万円となりました。これは主に、現金及び預金が532百万円、有価証券が174百万円、繰延税金資産が82百万円、関係会社株式が31百万円増加した一方、投資有価証券が51百万円、敷金及び保証金が26百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末より198百万円増加し、1,319百万円となりました。これは主に、未払金が88百万円、未払消費税等が51百万円、前受金が31百万円増加した一方、資産除去債務が57百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末より384百万円増加し、3,840百万円となりました。これは主に、当期純利益385百万円を計上したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,190百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益323百万円を計上したこと、減価償却費136百万円、未払金の増加73百万円、未払消費税等の増加51百万円があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が71百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円、敷金及び保証金の差入による支出が35百万円、関係会社株式の取得による支出が31百万円あったのに対し、敷金及び保証金の回収による収入が148百万円あったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出が2百万円あったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	75.5	74.4
時価ベースの自己資本比率	17.8	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	701.5	10,201.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、平成24年5月8日に発表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の計上並びに創立30周年記念配当（配当予想の修正）に関するお知らせ」の通り、1株5円の期末配当に記念配当5円を加え、計10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

(少子化による需要の低下について)

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

(競合について)

当社が属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社では、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社の経営成績にも影響が出る可能性があります。

(校舎・教室展開について)

当社の業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

す。

(講師の確保について)

当社では、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報の取扱いについて)

当社では、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害・感染症の発生について)

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こりえます。その結果長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と過半数の株式を所有する株式会社イオマガジン（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は主に小学生から大学受験を目指す現役高校生、高校卒業生を対象とした進学・学習指導を営んでおり、現在、「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、乳幼児向けWEBスクール、小中学生向けの教科書支援のeラーニング事業、認証保育「城南ルミナ保育園」の運営も行っております。

また、株式会社イオマガジンはeラーニング事業やデジタル教材開発部門で当社から業務委託を行っております。

なお、当社は事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

部門別	売上高構成比率(%)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	45.6	44.3
予備校部門(高校卒業生)	11.1	10.3
個別指導部門(直営)	33.7	33.2
個別指導部門(FC)	2.2	3.6
映像授業部門	3.3	4.4
デジタル教材・乳幼児教育部門	2.4	3.4
中高受験部門	1.2	—
その他	0.5	0.8
合計	100.0	100.0

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業において生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、徹底した丁寧な指導を行っております。

また、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びFC展開や、映像授業校舎「河合塾マナビス」および小中学生を対象としたeラーニング「城南マナビックス」の展開を推進することにより、エリアとしてのマーケットの拡大を図っております。

さらに、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室とWEBによる展開を加速させ、城南予備校総体として、「0歳から青少年期にわたって人の成長に立ち会っていく」企業としての使命を全うしていき、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年12月に策定いたしました中長期経営計画“Growth2020”で、平成27年3月期までを第I期中期経営計画として位置づけております。

当社の中長期的な経営戦略は、先ず基幹事業である城南予備校の運営につきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることと新たなビジネスモデルの構築であります。そのためには、引き続き費用構造の見直しを推し進めていき、人材の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、FCも含めた個別指導教室と河合塾マナビス映像授業による首都圏を核にした「シェアの拡大」と「マーケットの拡大」を図るとともに、新たな顧客層の開拓に向けて、乳幼児教育「くぼたのうけん」教室と保育園「城南ルミナ」を展開し、さらには株式会社日本ライセンスバンクと社会人教育「リカレントJOBスクール」及び大学生を対象とした就職支援「城南就活塾」を共同推進してまいります。加えて乳幼児から小・中学生までを対象としたeラーニングによる既存商圏外への展開にも注力し、城南進研グループ総体として長期にわたるコア・ユーザーの獲得に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘り越すことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立に取り組んでまいります。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、高3生を対象とした「現役合格保証制度」を導入するなど、競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導部門につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別FC部門においては本部体制を強化し、更なる全国展開により、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

デジタル教材部門につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして「城南マナビックス」により小中学生までの潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育部門では「くぼたのうけん」において、今後も規模の拡大を進めていくとともに、2年目となる認証保育所「城南ルミナ保育園」を軸に保育事業の安定運営を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,937	1,104,072
売掛金	69,464	78,546
有価証券	7,561	181,861
商品	31,914	30,793
貯蔵品	16,356	10,392
前払費用	92,682	95,919
繰延税金資産	—	82,431
未収入金	192,216	75,637
未収収益	506	304
その他	2,356	2,440
貸倒引当金	△412	△406
流動資産合計	984,582	1,661,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,698,832	1,797,579
減価償却累計額	△900,620	△978,175
建物(純額)	798,212	819,404
構築物	151,221	151,780
減価償却累計額	△125,248	△128,461
構築物(純額)	25,972	23,319
車両運搬具	1,743	1,743
減価償却累計額	△1,674	△1,691
車両運搬具(純額)	69	52
工具、器具及び備品	370,965	392,899
減価償却累計額	△331,093	△349,070
工具、器具及び備品(純額)	39,871	43,829
土地	834,674	834,674
リース資産	6,939	6,939
減価償却累計額	△6,939	△6,939
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	50,325	—
有形固定資産合計	1,749,127	1,721,279
無形固定資産		
ソフトウェア	55,339	41,660
ソフトウェア仮勘定	—	21,124
商標権	—	2,706
電話加入権	6,134	6,134
その他	1,230	1,063
無形固定資産合計	62,704	72,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,418	131,153
関係会社株式	—	31,950
長期貸付金	—	9,500
役員及び従業員に対する長期貸付金	20,012	17,657
長期前払費用	28,438	25,492
敷金及び保証金	883,240	857,020
長期未収入金	87,500	83,124
保険積立金	95,859	71,347
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△62,939	△66,397
投資不動産(純額)	489,092	485,634
その他	11,140	11,140
貸倒引当金	△16,390	△19,265
投資その他の資産合計	1,781,312	1,704,756
固定資産合計	3,593,144	3,498,726
資産合計	4,577,726	5,160,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,318	17,406
リース債務	2,303	1,870
未払金	247,520	336,170
未払費用	67,723	76,533
未払法人税等	14,619	30,351
未払消費税等	6,260	57,622
前受金	239,028	270,593
預り金	5,520	18,239
賞与引当金	16,605	18,564
資産除去債務	57,774	—
その他	574	574
流動負債合計	668,249	827,926
固定負債		
リース債務	1,870	—
繰延税金負債	15,859	13,585
退職給付引当金	141,202	168,468
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	264,706	279,995
固定負債合計	453,638	492,049
負債合計	1,121,887	1,319,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	△129,591	255,769
利益剰余金合計	3,357,408	3,742,769
自己株式	△309,291	△309,378
株主資本合計	4,356,246	4,741,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	1,717
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,407	△900,775
純資産合計	3,455,839	3,840,744
負債純資産合計	4,577,726	5,160,720

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,432,394	4,992,899
売上原価	3,498,314	3,547,405
売上総利益	934,079	1,445,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	306,199	354,853
役員報酬	26,629	59,091
給料及び手当	254,473	319,753
賞与	6,443	40,120
賞与引当金繰入額	6,495	8,194
退職給付費用	25,580	31,283
福利厚生費	50,803	65,514
募集費	15,091	31,410
消耗品費	10,055	9,070
租税公課	23,267	24,982
減価償却費	23,272	18,121
その他	131,579	199,226
販売費及び一般管理費合計	879,894	1,161,621
営業利益	54,185	283,872
営業外収益		
受取利息	1,790	985
有価証券利息	1,086	586
受取配当金	3,068	5,468
投資有価証券売却益	434	404
受取手数料	8,047	8,456
受取賃貸料	39,600	39,400
雑収入	5,785	4,596
営業外収益合計	59,814	59,898
営業外費用		
支払利息	206	64
為替差損	3,408	281
不動産賃貸原価	11,481	11,206
貸倒引当金繰入額	—	2,875
雑損失	10	195
営業外費用合計	15,105	14,623
経常利益	98,893	329,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	97	—
補助金収入	—	26,694
特別利益合計	97	26,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,089	121
減損損失	103,656	4,721
投資有価証券評価損	6,419	—
保険解約損	414	897
校舎再編成損失	37,462	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	—
固定資産圧縮損	—	26,694
災害による損失	4,900	—
特別損失合計	407,959	32,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△308,967	323,407
法人税、住民税及び事業税	8,255	21,770
法人税等調整額	9,628	△83,723
法人税等合計	17,884	△61,953
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,851	385,360

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	655,734	655,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
資本剰余金合計		
当期首残高	652,395	652,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	147,000	147,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,340,000	3,340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	197,259	△129,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,851	385,360
当期変動額合計	△326,851	385,360
当期末残高	△129,591	255,769
利益剰余金合計		
当期首残高	3,684,259	3,357,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,851	385,360
当期変動額合計	△326,851	385,360
当期末残高	3,357,408	3,742,769
自己株式		
当期首残高	△309,291	△309,291
当期変動額		
自己株式の取得	—	△86
当期変動額合計	—	△86
当期末残高	△309,291	△309,378
株主資本合計		
当期首残高	4,683,097	4,356,246
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,851	385,360
自己株式の取得	—	△86
当期変動額合計	△326,851	385,274
当期末残高	4,356,246	4,741,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	787	2,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	△368
当期変動額合計	1,298	△368
当期末残高	2,086	1,717
土地再評価差額金		
当期首残高	△902,493	△902,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△901,705	△900,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	△368
当期変動額合計	1,298	△368
当期末残高	△900,407	△900,775

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,781,391	3,455,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△326,851	385,360
自己株式の取得	—	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	△368
当期変動額合計	△325,552	384,905
当期末残高	3,455,839	3,840,744

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△308,967	323,407
減価償却費	125,017	136,017
減損損失	103,656	4,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	2,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,248	1,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,966	27,265
受取利息及び受取配当金	△5,946	△7,040
支払利息	206	64
為替差損益(△は益)	3,408	281
固定資産除却損	2,089	121
投資有価証券売却損益(△は益)	△434	△404
投資有価証券評価損益(△は益)	6,419	—
補助金収入	—	△26,694
固定資産圧縮損	—	26,694
校舎再編成損失	37,462	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	—
保険解約損益(△は益)	414	897
災害損失	4,900	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,528	△9,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,371	7,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,797	7,088
未払金の増減額(△は減少)	3,955	73,729
前受金の増減額(△は減少)	△9,154	31,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,368	51,361
その他	△24,594	12,349
小計	156,061	664,257
利息及び配当金の受取額	5,812	7,241
利息の支払額	△206	△64
事業構造改善に伴う支出	△9,000	—
災害損失の支払額	—	△4,900
法人税等の支払額	△8,924	△8,365
法人税等の還付額	925	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,668	658,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,846	△20,210
定期預金の払戻による収入	21,116	—
有形固定資産の取得による支出	△145,748	△71,844
無形固定資産の取得による支出	△8,293	△25,577
投資有価証券の取得による支出	△33,800	△41,000
投資有価証券の売却による収入	48,708	404
投資有価証券の償還による収入	—	16,814
関係会社株式の取得による支出	—	△31,950
貸付けによる支出	△840	△9,650
貸付金の回収による収入	2,412	2,505
敷金及び保証金の差入による支出	△13,068	△35,148
敷金及び保証金の回収による収入	242,070	148,891
校舎再編成に伴う支出	△95,488	—
補助金の受取額	—	26,694
資産除去債務の履行による支出	△12,989	△62,028
保険積立金の解約による収入	—	37,845
その他	26,465	21,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,697	△43,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△4,248	△2,303
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,677	△1,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,385	611,145
現金及び現金同等物の期首残高	433,112	579,498
現金及び現金同等物の期末残高	579,498	1,190,643

(5) 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

#### 5 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

##### (7) 財務諸表に関する注記事項

##### (セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	429.09円	476.91円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	△40.58円	47.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成22年6月30日をもって権利行使期間が終了したことにもないストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△326,851	385,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△326,851	385,360
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,951	8,053,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,839	3,840,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,455,839	3,840,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,053,951	8,053,351

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 販売の状況

部門別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	生徒数(人)	金額	生徒数(人)
予備校部門(現役高校生)	2,020,917	3,621	2,210,588	3,871
予備校部門(高校卒業生)	490,258	652	516,707	820
個別指導部門(直営)	1,494,900	2,731	1,656,462	3,095
個別指導部門(FC)	96,460	—	178,233	—
映像授業部門	148,336	390	221,697	470
デジタル教材・乳幼児教育部門	104,679	—	165,537	—
中高受験部門	54,104	115	—	—
その他	22,737	—	43,672	—
合計	4,432,394	(130) 7,509	4,992,899	(155) 8,256

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。

3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に( )内書きで記載しております。

4. 予備校の各校舎に併設している個別指導教室の売上高及び生徒数につきましては、個別指導部門に含めて表示しております。